

被災者や地域に密着した対応はできたのか

災害に強い米原市を目指し徹底した検証を

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

6月18日の大阪北部地震、6月29日の米原市の竜巻被害、7月6日からの200人以上の死者を出した西日本豪雨災害、また最近の災害ともいえる全国的な酷暑などあらゆる災害が日本列島を襲っています。しっかりと検証し、災害防止に備えることが自治体の役割です。

対策本部を近江庁舎から山東庁舎へ

6月29日に発生した竜巻は南北3・7kmと狭い地域に起こった災害です。また西日本豪雨災害も狭い急傾斜地で土石流が起こり、死者が出ています。米原市の竜巻災害の対応で、いったん近江庁舎に災害対策本部が設けられたが、翌日山東庁舎に移転しました。災害対策の基本はもともと災害に近いところでの対応が求められます。今後の防災対策の基本として重要な教訓です。

災害ごみ搬入先の変更

また災害ごみの搬入先をクリーンプラント（長浜市大依）から山東グラウンドに変更しています。このような地元優先の変更は必要です。今後、どのような災害が起こるか分からない中で、被災者や地元へ密着した対応を想定する必要があります。

防災情報伝達のあり方が問われている

多くの市民が、この4月から発足した新しい防災無線に不安が広がっています。まず第1に、町内の外部スピーカーが聞こえない。特に閉め切った家では、音はしても内容を理解することは無理です。避難指示等が出されても理解することは

雑感

自民党の杉田水脈議員の雑誌に対する投稿が波紋を広げています。子どもを作らないLGBT（性的少数者）は「生産性がない」ため行政が支援することは間違っているというものです。また自民党の二階幹事長も党内には多様な考え方があっていいという憲法の目標から言えば言語道断です。このような考え方を許す思想が自民党議員の中にあるとすれば、そんな政党はいらない。

不可能です。第2にスマートフォンを持っていてもソフトを開けなければ分からない。またインストールしていない市民が多数いる。第3にスマートフォンで緊急情報は感じられない。やはり「声」や「音」で避難の緊急性を伝えなければ市民はわからない。第4にこのシステムが安定していない。多くの人がサーバーにアクセスするとエラーメッセージが出されシステムに不安が出されている。もう一度各家庭に声で情報を伝える「個別受信機」について真剣に考えるべきです。

統合庁舎・支所のあり方の見直しを

この様な中で、米原駅東口の統合庁舎のあり方について不安が出されています。庁舎等整備基本構想では次のように記載されています。――新庁舎の供用開始後は、情報通信拠点として新庁舎に災害対策本部体制を常設し、市全域における災害対策活動に対する司令塔の役割を担うものとし、各市民自治センター（近江・山東・伊吹に置く）については災害が発生するおそれがある場合、職員を配備するとともに警戒態勢を確立して、迅速かつ的確に防災にあたるべきです。



住宅被災に独自支援金を

地震や豪雨で被災した場合、被災者生活再建支援法に基づいて、住宅全壊世帯には最高300万円の支給があります。しかしその基

今回の竜巻は、局地的に、一瞬に発生しました。今後どのような災害がどこで発生するのかわかりません。米原駅東口の新庁舎のみで、指令を行うだけで、いいのでしょうか。伊吹の市民自治センターに職員を派遣するだけで1時間以上時間が経過してしまいます。防災を基本とした支所機能について、しっかりと竜巻災害や西日本豪雨災害の教訓を考えるべきです。